

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月5日

上場会社名 中部証券金融株式会社
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村瀬 洋
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 名

TEL 052-251-1301

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	271		31		25		13	
20年3月期第1四半期	307	15.2	64	14.8	65	14.9	49	5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.47	
20年3月期第1四半期	12.31	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	51,627		2,904		5.6	729.82
20年3月期	46,262		3,043		6.6	764.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,904百万円 20年3月期 3,043百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				6.00	6.00
21年3月期				6.00	6.00
21年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	540	10.8	70	25.1	70	26.8	40	42.5	10.05
通期	1,080	4.6	120	18.3	120	20.2	70	27.3	17.59

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	4,000,000株	20年3月期	4,000,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	20,200株	20年3月期	19,800株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	3,979,945株	20年3月期第1四半期	3,981,900株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日から同年6月30日までの3ヵ月間)におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による企業収益の悪化から、設備投資が減速となりました。また穀物等の一次産品の価格高騰による物価上昇から個人消費も伸び悩むなど、先行き不透明感が続きました。

株式市況についてみますと、日経平均株価は期初12,600円台でスタートした後、6月上旬には14,400円台まで回復しましたが、その後は米国金融不安の再燃等から再び調整し、当第1四半期末は13,481円と前事業年度末比7.6%の小幅上昇となりました。また、景気回復基調にあった前年同四半期末比では25.7%の大幅下落となりました。この間、当第1四半期末の3市場信用取引買残高は2兆2,065億円と、前年同四半期末(4兆2,188億円)比約2兆円減少しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は、貸借取引貸付金が前年同四半期を下回ったことを主因に、全体では133億円と前年同四半期(161億円)比27億円の減少となりました。次に有価証券投資についてみますと、期中平均残高は346億円と前年同四半期(353億円)比6億円の減少となりました。

以上のような資金運用状況の下、当第1四半期の営業収益は、2億71百万円と、前年同四半期(3億7百万円)比36百万円、11.8%の減収となりました。一方、営業費用は1億21百万円と、前年同四半期(1億26百万円)比4百万円の微減となりました。また、一般管理費は、前年同四半期をやや上回る1億18百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は31百万円と前年同四半期(64百万円)比33百万円の減益となりました。また、当事業年度から会計方針を変更し、純投資目的の投資有価証券売買に関する損益につきましては、営業外損益の区分に計上することといたしました。この変更に伴い、経常利益は従来の方法によった場合に比べ6百万円少ない25百万円となり、これから税金関連費用を控除した四半期純利益は13百万円と、前年同四半期(49百万円)比35百万円の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の現金及び現金同等物は、コールマネー及び貸付有価証券代り金の増加、有価証券等の償還及び売却による収入に対し、借入金の減少、有価証券等の取得による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ6億80百万円減少し、6億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、44億64百万円の収入超過(前年同四半期は15億49百万円の収入超過)となりました。これは主として、借入金の減少による支出19億50百万円に対し、コールマネー及び貸付有価証券代り金の増加による収入が54億69百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、51億26百万円の支出超過(前年同四半期は7億86百万円の支出超過)となりました。これは主として、有価証券等の償還及び売却による収入198億66百万円に対し、新たな有価証券等取得のために249億93百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出超過(前年同四半期は12百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が17百万円あったことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、金融不安の長期化、原材料価格の高止まりや、海外経済の先行き不透明等から、当面の間、減速が続くものと見込まれます。株式市況につきましても、こうした実体経済の減速懸念から上値の重い展開が続くものと思われれます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。前回発表時(平成20年5月21日)に公表しておりますとおり、株券電子化に伴う一部業務縮小等により、平成20年3月期に比べ減収、減益を予想しております。

なお、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② ①以外の変更

当社は従来、投資有価証券売却損益を特別利益または特別損失に区分して計上しておりましたが、当事業年度より、純投資目的により発生する投資有価証券売却損益につきましては営業外収益または営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。

これは、今後を展望して、有価証券運用業務を主要業務の1つとして明確に位置づけると共に、市場リスクに対して自立的かつ有効なリスク管理体制を構築し、有価証券運用を純投資目的としたことから、売買が経常的に発生することに対応したものです。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、経常利益が6,521千円減少しておりますが、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,451	346,276
有価証券	300,125	3,801,293
貸借取引貸付金	967,401	885,539
一般貸付金	11,364,101	12,412,422
貸借取引貸付有価証券	34,452	6,021
その他	282,154	462,988
流動資産合計	13,613,687	17,914,541
固定資産		
有形固定資産	62,741	63,706
無形固定資産	163,318	163,767
投資その他の資産		
投資有価証券	37,756,425	28,071,178
その他	53,821	72,252
貸倒引当金	△22,886	△23,317
投資その他の資産合計	37,787,360	28,120,113
固定資産合計	38,013,419	28,347,587
資産合計	51,627,107	46,262,129

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	14,500,000	11,000,000
短期借入金	28,900,000	30,850,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	8,718	16,747
貸付有価証券代り金	1,975,696	6,021
担保金	435,000	430,000
預り金	12,661	10,504
預り有価証券	22,106	4,956
賞与引当金	1,873	9,227
役員賞与引当金	1,500	6,000
その他	2,119,933	58,819
流動負債合計	48,477,489	42,892,274
固定負債		
繰延税金負債	48,756	138,002
退職給付引当金	122,769	117,565
役員退職慰労引当金	73,553	70,883
固定負債合計	245,078	326,450
負債合計	48,722,568	43,218,725

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,332	18,396
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	738,482	748,489
利益剰余金合計	2,527,814	2,537,886
自己株式	△4,899	△4,805
株主資本合計	2,722,915	2,733,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,623	310,323
評価・換算差額等合計	181,623	310,323
純資産合計	2,904,538	3,043,403
負債純資産合計	51,627,107	46,262,129

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業収益	
貸付金利息	88,758
受取手数料	13,983
有価証券貸付料	651
有価証券利息配当金	167,877
営業収益合計	271,271
営業費用	
支払利息	97,326
支払手数料	23,933
有価証券借入料	428
営業費用合計	121,688
営業総利益	149,582
一般管理費	118,110
営業利益	31,472
営業外収益	
投資有価証券売却益	113,430
その他	713
営業外収益合計	114,144
営業外費用	
投資有価証券売却損	119,952
その他	6
営業外費用合計	119,959
経常利益	25,657
特別利益	
貸倒引当金戻入額	431
特別利益合計	431
税引前四半期純利益	26,088
法人税、住民税及び事業税	9,981
法人税等調整額	2,297
法人税等合計	12,279
四半期純利益	13,809

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	26,088
減価償却費	1,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△431
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,354
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,670
投資有価証券売却損益(△は益)	6,521
受取利息及び受取配当金	△256,713
支払利息	97,326
営業貸付金の増減額(△は増加)	984,890
コールマネーの増減額(△は減少)	3,500,000
借入金の増減額(△は減少)	△1,950,000
担保金の増減額(△は減少)	5,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	1,969,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	△225
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,442
その他の負債の増減額(△は減少)	26,874
小計	4,371,432
利息及び配当金の受取額	207,435
利息の支払額	△97,362
法人税等の支払額	△17,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,464,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△8,001,770
有価証券の償還による収入	10,500,000
有形固定資産の取得による支出	△129
投資有価証券の取得による支出	△16,991,499
投資有価証券の売却による収入	9,366,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,126,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△93
配当金の支払額	△17,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△680,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,451

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
	金額
営業収益	307,680
貸付金利息	99,510
借入有価証券代り金利息	0
受取手数料	10,434
有価証券貸付料	390
有価証券利息及び配当金	197,344
営業費用	126,043
支払利息	96,252
支払手数料	29,532
有価証券借入料	258
営業総利益	181,636
一般管理費	116,788
営業利益	64,848
営業外収益	900
受取利息	106
失念配当繰入益	36
雑益	757
経常利益	65,749
特別利益	5,200
投資有価証券売却益	5,180
貸倒引当金戻入額	20
特別損失	524
投資有価証券評価損	524
税引前四半期純利益	70,424
法人税、住民税及び事業税	14,450
法人税等調整額	6,969
四半期純利益	49,004

(要約) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	70,424
減価償却費	1,148
貸倒引当金の増加額	1,060
賞与引当金の減少額	△ 9,148
役員賞与引当金の減少額	△ 6,000
退職給付引当金の増加額	5,270
役員退職慰労引当金の減少額	△ 16,625
投資有価証券評価損	524
投資有価証券売却益	△ 5,180
その他の損失	557
受取利息及び配当金	△ 296,961
支払利息	96,252
貸付金の減少額	2,049,755
コール・マネーの増加額	7,500,000
借入金の減少額	△ 10,000,000
担保金の増加額	50,000
貸付有価証券代り金の増加額	1,007,800
未払消費税等の減少額	△ 180
その他資産の増加額	△ 26,010
その他負債の増加額	1,041,377
小計	1,464,065
利息及び配当金の受取額	263,219
利息の支払額	△ 100,456
法人税等の支払額	△ 76,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,841
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 7,503,953
有価証券の償還による収入	6,400,000
無形固定資産の取得による支出	△ 630
投資有価証券の取得による支出	△ 6,080,950
投資有価証券の売却による収入	6,399,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,418
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 12,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,328
IV. 現金及び現金同等物の減少額	751,094
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,562,223
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	2,313,317